

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

536

介護予防普及啓発事業（保健所分）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	一般介護予防事業費		
	目	一般介護予防事業費		
	大事業	介護予防普及啓発事業（保健所分）		
中事業	介護予防普及啓発事業（保健所分）			

事業種別	継続		関連個別計画	高齢者福祉計画介護保険事業計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	上中 英人 488-5119
事業実施の根拠法令	関連課			介護保険課、地域包括支援課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	65歳以上の高齢者が生涯にわたる健康づくりに自ら取り組めるよう、介護予防に向けた知識の普及啓発を図る。		65歳以上の健康な高齢者を対象に、保健センターや地域の会場等において、医師・保健師・栄養士・歯科衛生士等を講師として、運動・栄養・口腔ケア等の介護予防健康教室を実施			
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
	・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施） 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止事業あり。	・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施） 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止事業あり。	・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施）	・介護予防教室等の開催（地域からの依頼により実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施）	・介護予防教室等の開催（地域からの依頼により実施）	

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	841	318	841	405	841	662	625	0	0	0
伸び率（%）	△1.6%	△20.7%	0%	27.4%	0%	63.5%	△25.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,414	3,491	3,270	3,582	3,222	3,693	3,693	0	0
	正規職員以外	2,432	1,996	2,156	0	0	0	0	0	0
	小計	5,846	5,487	5,426	3,582	3,222	3,693	3,693	0	0
国庫支出金	224	0	226	0	227	0	167	0	0	0
県支出金	105	0	105	0	105	0	78	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	407	0	405	0	404	0	302	0	0	0
一般財源（税等）	105	318	105	405	105	662	78	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.44	0.45	0.42	0.46	0.41	0.47	0.47	0.00	0.00
	正規職員以外	1.06	0.87	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金473千円 他									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
実施回数	回	目標値	60	60	60			
		実績値	3	3	19			
		達成度(%)	5.0%	5.0%	31.7%	%	%	
延参加者数	人	目標値	1200	1200	1200			
		実績値	43	50	272			
		達成度(%)	%	%	22.7%	%	%	
成果指標	意識が向上した人の割合「アンケートの結果から」	%	目標値	0	0	90		
			実績値	0	0	84.6		
			達成度(%)	0%	%	94%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>介護予防に関する意識啓発と知識の普及を図り、個々の健康及び活動性の維持・向上を目指すことは必要なことである。地域包括支援課においても、介護予防に関する取り組みが行われており、高齢者の介護予防の意識は高まってきていると思われる。また、令和5年度より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」として高齢者の多様化する課題への効果的な支援にむけた新たな事業が開始されたことにより事業の見直しも必要である。</p>
見直し・改善内容	<p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の開始により、シニアのための元気アップセミナーは終了。関係機関との連携を強化しながら、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みができるよう、地域に出向いての健康教育・健康相談は継続し、活動の育成・支援を行う。</p>